

(Ⅱ - 17) 長良川河口堰問題の報道に関する新聞記事の特性

宇都宮大学工学部 学生員 柴山 学
 宇都宮大学工学部 正 員 須賀 堯三
 宇都宮大学工学部 正 員 池田 裕一

1. はじめに

近年、人々は身のまわりの自然環境に関心を持ち始めるようになり、一部では自然保護と開発の間で対立が生じている。現代は情報化社会といわれるように、この対立にマスメディアが大きく関わっており、地域的な対立も全国的な運動へと発展する一助をになっている¹⁾。そこで本研究では、長良川河口堰問題を例としてによる開発と自然保護に関わる新聞論調の変化と情報量としての記事の質を把握し考察することを目的とする。

2. 新聞記事の分類及び考察方法

今回サンプルとした新聞記事は、91年度1～12月までに発行された朝日、読売、毎日、岐阜、中日の5社の記事きじである。これを基に賛成・反対に分けさらにそれぞれ6種類のカテゴリーに分ける。カテゴリーの分類は図1、図2に示す。これからデータベースを作成し単件集計の結果および情報量について考察を行う。

3. 考察

1) 単件集計による考察

1年を通して図1、図2から分かるように、賛成派の総記事数は273、反対派は397であり、単に記事数だけでも反対派のほうは賛成派の約1.5倍である。図3は月別の記事数の推移を示している。これをみると各新聞社の記事となるべき事象の選択の仕方にもよるが、反対派には自然保護団体などの河口堰に反対している団体が多く、シンポジウム、デモ、署名運動のように多くの活動をしてきたためと思われ、ほぼまんべんなく毎月、反対派が押し気味である。次に図4、図5は賛成、反対記事のそれぞれカテゴリー別にした月別の記事数である。これをみると賛成派は6月を境に建設決定理由(治水・利水)を訴える動きが盛んになっている。これには各県の知事、各市町村長などによる早期完成の要望、陳情が多くあったためである。また反対派は一年を通して環境保護を訴える論調が強いが、10月から岐阜市で、河口堰の賛否を住民投票に問う条例制定を求める署名運動が始まったため、住民の意識に関する記事が多くなった。

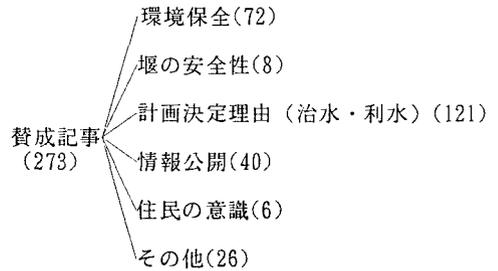


図1 賛成記事の分類 ()内は記事数

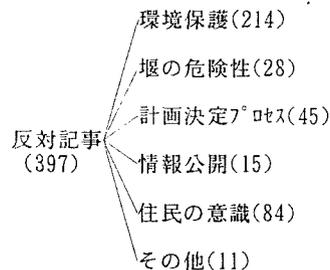


図2 反対記事の分類 ()内は記事数

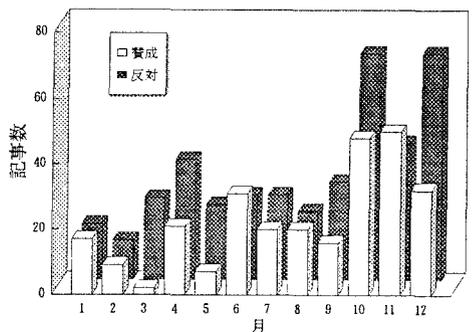


図3 月別の賛成・反対記事数

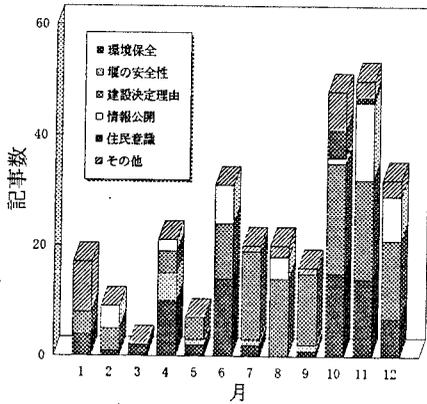


図4 カテゴリー別の賛成記事数

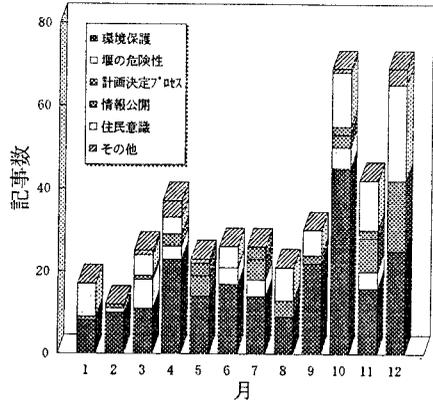


図5 カテゴリー別の反対記事数

2)情報量による考察

Shannonの定義によると n 個の可能性から一つを選び出した場合の情報量は $\log_2 n$ ビットであると定義される。これを用いて今回は総記事数を N 、 i 番目のカテゴリーの記事数を N_i とすると情報量は $I_i = \log_2(N/N_i)$ と表すことができる。またこれから総情報量は

$$H_i = N_i I_i = N \log_2(N/N_i)$$

となり、これを情報エントロピーという²⁾。

図6は月別に賛成、反対のそれぞれのカテゴリーの総情報量の合計をグラフに示したものである。これを見ると一年を通じて反対記事のエントロピーが賛成記事を上回っている。このことから一般大衆は賛成記事に比べて、反対記事のインパクトを大きくうけたといえる。特に3月は統一地方選挙が行われ、反対派市民グループから立候補者がでたことが原因になっている。しかし10月、11月は賛成記事のエントロピーも大きく一般大衆はこの月に賛成、反対、両方のインパクトをうけたといえる。次に図7は各カテゴリー別の総情報量のグラフである。このグラフから賛成派、反対派がそれぞれどこに重点を置いて行動しているかが分かる。反対派は環境保護を中心にして活動し、一般大衆の意識形成に大きなインパクトを与えたといえるが、常に記事となっており多少マンネリ化の傾向がある。また賛成、反対で大きく異なるのは住民意識のエントロピーである。このことから反対派は賛成派の動きの少ないカテゴリーに重点を置いて活動していたといえる。

<参考文献>

- 1)青島、須賀、池田：新聞情報における情報伝播形態、第21回関東支部講演概要集、P. 11-252-3、1994
- 2)高橋秀俊：情報科学の歩み、pp. 92-97、1983

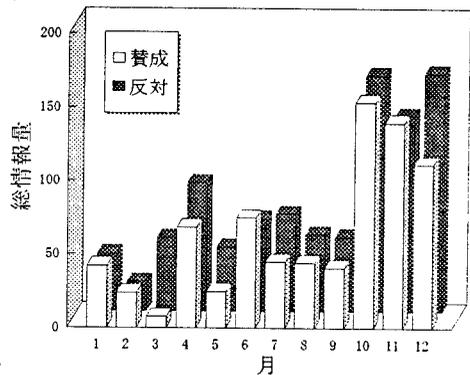


図6 月別の情報量

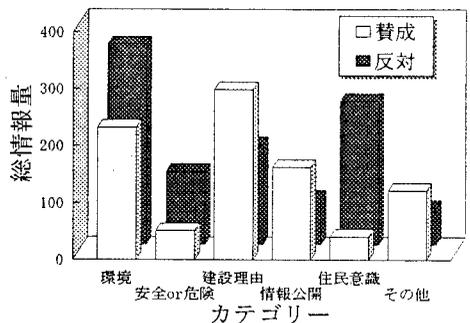


図7 カテゴリー別の情報量